

第1回 新ごみ処理施設整備庁内検討委員会 議事録

会議の名称	第1回 新ごみ処理施設整備庁内検討委員会
開催日時	令和元年11月22日(金) 午後3時00分から午後4時15分
開催場所	市役所議会棟2階 第3委員会室(明石市中崎1丁目5-1)
出席者	<p>【出席】(出席人数 8人/全8人中)</p> <p>委員 和田副市長(総括者)</p> <p>委員 宮脇副市長(副総括者)</p> <p>委員 横田政策局長</p> <p>委員 中島総務局長</p> <p>委員 岸本市民生活局長</p> <p>委員 東都市局長</p> <p>委員 箕作財務部長兼財務室長</p> <p>委員 石角環境部長</p> <p>【欠席】</p> <p>なし</p> <p>【事務局】</p> <p>環境室長 市川</p> <p>新ごみ処理施設建設準備担当課長 田中</p> <p>新ごみ処理施設建設準備担当係長 凧</p> <p>新ごみ処理施設建設準備担当係長 丸山</p> <p>新ごみ処理施設建設準備担当係長 福武</p> <p>資源循環課主任 足立</p>
議題 (内容)	<p>1. 庁内検討委員会について</p> <p>2. 議事</p> <p>(1) これまでの会議における意見及び方針案</p> <p>(2) メーカーアンケート(プラント施設)、ゼネコンアンケート(解体工事)の内容について</p> <p>(3) 確認事項</p> <p>3. その他</p> <p>(1) 今後のスケジュール</p> <p>(2) その他</p>

## 2. 議事（1）

### 前提条件

- 事務局 前提条件を「①プラ製容器包装は分別あり・なしの2通りで検討②施設規模算定の計画目標年次を稼働7年後とする。③ごみ減量の推進④下水汚泥を混焼しない⑤災害廃棄物処理として10%程度を施設規模として見込む。」とします。
- 委員 プラ製容器包装を分別収集する場合、莫大な収集コストに見合った政策効果が出るのか疑問である。環境面はもとより、コストも含めて、論点整理をきっちり行う必要がある。
- 委員 技術支援会議の委員は「分別なし」の意見が多いが、環境審議会の意見はどうなるかわからない。
- 事務局 交付金要件を満たすにはごみ減量が必要となるが、分別せず減量するには、指定袋や有料化などを実施していく必要があります。
- 委員 プラ製容器包装の分別後は適正にリサイクル処理されているのか。
- 委員 一部はリサイクルとして再利用しているが、最終的にほとんど燃料として利用されている。
- 事務局 また、現在の国の動向としまして、将来的に生分解性プラスチックなどの新素材の開発を進めており、それまでプラ分別していたものが、どのような手法が適正処理になるかという課題もあります。
- 委員 「分別なし」を選択する場合は、環境面や社会全体をみた影響度の比較や、長期的な視点からの検討を行った上で、明確な根拠を示すことが必要となる。
- 委員 分別の有無については、市民意見をよく踏まえること。

### 施設整備の理念・基本方針

- 委員 理念1～4については、コストをかけて安全性を重視すると経済性が確保できない。それぞれバランス良くやっていくという考えか。
- 事務局 そのとおりです。
- 委員 経済性は最も優先すべき1つと考える。
- 委員 環境保全にかかる自主基準は、「法規制基準よりも厳しくする」という点について、技術支援会議の委員から法規制基準の主旨を踏まえ慎重に検討すべきとの意見があるが、どの様に考えているのか。
- 事務局 現在、周辺自治会との協定において、法規制基準よりも厳しい値で協定基準を設定しています。今回は、現在の協定基準値を遵守する範囲で、一部改定された法規制基準に合わせて自主基準を設定する方向で考えています。

### 計画処理量

- 委員 事務局案の人口推計は、現在検討中の次期人口ビジョンで算出している推計人口の数値と近いことから、大きな問題はない。
- 事務局 計画処理量を可能な限り小さく設定するために、稼働開始から7年後のごみ量を計画

委員	処理量としますが、供用開始年度では、災害廃棄物10%分を超えない処理量であれば受け入れ可能です。
事務局	ごみ減量を20%見込んでいるのか。
事務局	近隣他都市を参考に20%のごみ減量を見込んでおりますが、技術支援会議では、古紙や廃プラなど再生資源の流通が滞っている現状では厳しいのではないかという意見を頂いております。
<b>可燃ごみの処理方式</b>	
事務局	あらゆる処理形式からストーカ方式及びストーカ方式+メタン発酵方式施設併設に絞り込み、メーカーアンケート結果を踏まえ最終決定したいと考えております。
委員	メタン発酵施設建設費の補助率1/2を考慮して、市の持出額を比較するという事か。
事務局	アンケート結果をもとにイニシャルコスト、ランニングコストの総費用で比較します。
委員	コスト比較で安い方を取ればよいと考えているが、メタン発酵施設はメタンガスが出る以外に実質的な効果はあるのか。
事務局	メタンガスは電気に変換する際に効率が良く、電力の買い取り制度で優遇措置があるというメリットがあります。また、ガスとして使用できるため、防災拠点の炊き出し用ガスとして用いるなど、用途に広がりを持たせることができます。
委員	ストーカ方式はシンプルだから良いのか。
事務局	全国的にストーカ方式を採用する実績が多く、また、第2回技術支援会議の資料2-1、5ページで比較しているとおり、他方式より優位という結果になっております。
委員	メンテナンスを考慮すると2炉より3炉が良いということか。
事務局	3炉構成では、1炉当たりのメンテナンス期間が取りやすいというメリットがありますが、2炉構成では、2炉同時稼働が続きますので、1炉当たりのメンテナンス期間が取りにくいというデメリットがあります。
委員	3炉と2炉では、費用的にはどうなるのか。
事務局	2炉の方が機器点数が少ないため、若干安くなります。
委員	他市の状況はどうか。
事務局	市域で2か所以上のごみ処理場を所有している場合は、工事期間中のごみの融通がきくため、2炉構成としているパターンはあります。ただし、技術支援会議で、明石市はごみ処理場が1施設のため、3炉構成が良いという意見を頂いております。
<b>破碎選別施設の処理のあり方</b>	
委員	全量民間委託とはどういう手法か。
事務局	対象ごみの全量を民間施設に処理を委託する手法です。
委員	技術支援会議の委員意見のとおり、市で整備する方向で問題ない。
<b>解体工事</b>	

委員	解体工事はアンケート結果を参考にする。
<b>事業方式、アンケート内容</b>	
委員	あらゆる事業方式から検討するとのことだが、現時点の有力案はどれか。
事務局	廃棄物処理施設整備・運営事業においては、全国的に設計・施工・運営をまとめて実施するDBO方式の実績が多いです。
委員	建設費に加えて修繕費等のランニングコスト等を含めて、トータルで有利な方式を検討するということか。
事務局	そのとおりです。
委員	メーカーアンケートで確認するのか。
事務局	アンケートの結果から、どの方式が有利になるか確認します。
委員	交付税の面から考えて、各事業方式における保守工事・大規模修繕が起債措置の対象となるか検討してほしい。
事務局	検討します。
<b>2. 議事（2）</b>	
<b>メーカー、ゼネコンアンケート</b>	
委員	ゼネコン対象業者が多数あるため、回答の意思のある業者に対してだけ資料配布します。
委員	アンケート内容にはSDGsの観点を含めるべきだが、再生可能エネルギーや付帯施設についても質問するのか。
事務局	今回の計画策定にあたっては、発電後の余熱利用可能量について質問します。付帯施設については、市民意見等を聞いたうえでの行政判断になると考えています。
委員	では、メーカーアンケートで、SDGsの取組状況や今回の事業で貢献できる取組について質問してはどうか。
事務局	了解しました。質問に追加します。
<b>2. 議事（3）</b>	
<b>確認事項</b>	
総括者	前提条件、施設整備の理念・基本方針、計画処理量、可燃ごみの処理方式（形式・系列数）、破碎選別処理の在り方、解体工事、事業方式、メーカー・ゼネコンアンケートについて、一部追記した上で、今後の方針案のとおり進めてよろしいか。
委員	異議なし。
総括者	では、このとおり進めてください。
以上	